

人工知能戦略専門調査会（第3回） 議事概要

1. 日 時 令和7年12月5日（金）16:30～18:30

2. 場 所 中央合同庁舎8号館 8階講堂（816～818 会議室）

3. 出席者

【大臣】

小野田 紀美 内閣府特命担当大臣（人工知能戦略担当）

【委員】

（対面）

松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科 教授（座長）
生貝 直人	一橋大学大学院法学研究科 教授
岡田 淳	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士
川原 圭博	東京大学大学院工学系研究科 教授
福岡 真之介	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
村上 明子	独立行政法人情報処理推進機構 AISI 所長
森 正弥	博報堂 DY ホールディングス執行役員 Chief AI Officer

（オンライン）

伊藤 鍊	Sakana AI 共同創業者 COO
岡田 陽介	株式会社 ABEJA 代表取締役 CEO
北野 宏明	ソニーグループ株式会社 チーフテクノロジーフェロー
永沼 美保	日本電気株式会社 CDO Office 主席プロフェッショナル

【事務局】

濱野 幸一	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長
福永 哲郎	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
恒藤 晃	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官

菅田 洋一	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官
住友 貴広	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官

【オブザーバー】

(対面)

福田 誠	内閣府規制改革推進室次長
中原 裕彦	内閣府知的財産戦略推進事務局長
小野寺 健一	警察庁長官官房審議官（サイバー警察局担当）
小川 久仁子	個人情報保護委員会事務局審議官
井幡 晃三	デジタル庁戦略・組織グループ審議官
布施田 英生	総務省国際戦略局長
藤吉 尚之	文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官
東野 昭浩	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官
奥家 敏和	経済産業省商務情報政策局審議官
花田 貴裕	外務省経済局参事官

(オンライン)

木村 公彦	内閣官房国家サイバー統括室統括官
滝田 裕士	法務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
伊藤 優志	農林水産省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
中村 晃之	国土交通省大臣官房技術総括審議官
高橋 文武	内閣官房国家安全保障局参事官
轟 渉	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
石谷 寧希	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
大川 晃平	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
中原 佳奈子	人事院情報管理統括専門官
森田 正敏	警察庁長官官房技術企画課長
秋本 泰志	警察庁警備局警備企画課長
渡部 剛士	警察庁生活安全局人身安全・少年課少年保護対策室長兼児童性被害対策官

坂井 志保	カジノ管理委員会事務局総務企画部企画課長
清水 茂	金融庁総合政策局リスク分析総括課長
加納 克利	消費者庁デジタル・業務改革等担当参事官
坂本 智章	財務省大臣官房業務企画室長
岡 英範	厚生労働省政策統括官付政策統括参事官
中村 真紀	環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室長

4. 議事概要

- 事務局から、令和7年11月21日から27日の期間で実施した人工知能基本計画骨子及び指針骨子に対するパブリックコメントの結果を踏まえた人工知能基本計画（案）及び指針（案）について説明があった。
- 各委員から人工知能基本計画（案）、指針（案）等について意見があり、その後、関係府省庁から意見があった。主な意見は以下のとおり。

【生貝委員】

- ・ 国内のA I利用状況については、利用率や企業・個人の課題、法制度上の論点、さらに投資のインパクトを含めた広範な実態調査を進めることが重要である。
- ・ 指針の実効性を確保するためには、周知・広報の徹底、政府調達との連携、A I法第16条との関係整理が必要である。また、指針がどの程度守られているかを把握するための継続的なモニタリングや、影響力の大きい事業者との情報提供・対話の場の構築が重要である。
- ・ A I S Iを含む専門的な分析や調査を活用し、実効性確保に向けた検討を本格化させる必要がある。A I S Iの人員や予算については、諸外国の事例を参考に進めることが望ましい。
- ・ 知的財産権や著作権の問題は国際的にも重要な課題であり、著作権法とA I法の組み合わせを踏まえた対応が重要である。知財財産戦略本部での検討状況を反映し、指針やA I法の運用に迅速に取り込む必要がある。

【岡田（淳）委員】

- ・ A I利活用の実態調査については、単なる導入割合の把握にとどまらず、A Iが生産性向上や新しい価値創造にどの程度結びついているかを重視すべきであり、導入自体を自己目

的化しないようなメッセージ発信が重要である。生成A IやA I エージェントの活用プロセスや効果についても可能な範囲で実態把握を進める必要がある。

- ・ A I 人材確保については、人数目標だけでなく、育成した人材が社会でどのように活躍しているか、国際的評価や配置の質を含めて検討する必要がある。スキルレベルごとの配置や組織内のバランスも含め、多面的な視点が重要である。
- ・ 知的財産権に関しては、現行の著作権法を維持しつつ透明性の議論を深めることが重要であり、日本の実情に即した取組を着実に進めるべきである。人工知能基本計画の記載については、透明性確保と対価還元を並列的に扱い、対価還元に偏り過ぎない表現が必要である。
- ・ ディープフェイクについては、現行法で対応可能な範囲と限界を整理し、必要性の有無や範囲を明確化した上で国民に積極的に発信することが重要である。未成年の性的ディープフェイクへの工程表に基づく対応は進んでいるものの、それ以外の領域も含め、国として方針を示す必要がある。

【川原委員】

- ・ 政府におけるA I 政策の司令塔機能の強化が必要である。単なる司令塔ではなく、モニタリングやベンチマークを行い、シンクタンクとして機能する専門組織を政府内に設置すべきと考えている。
- ・ A I は多様な分野にまたがるため、K P I やベンチマークの設定は難しく、有識者会議だけでなく、腰を据えて取り組む体制が必要である。A I S I の拡充には期待するものの、包括的なモニタリング機能を持つ組織が必要である。
- ・ ワーキンググループの検討体制については、論点によって、複数のグループで連携・討論する仕組みが必要と考えている。情報交換だけでなく、横断的な議論を可能にする体制を構築することが重要である。

【福岡委員】

- ・ A I 分野の発展には、投資額や具体的な指標を計画に盛り込むことが重要であるが、根拠のない数値設定は政策の信頼性を損なうため、十分な調査と議論を経て意味のある数値を設定する必要がある。現時点で無理に盛り込む必要はなく、今後速やかに検討を進める必要がある。

- ・ベンチマークとしては、アメリカや中国との比較は現実的ではないものの、イギリス、ドイツ、フランス、韓国など日本と近い国との比較は有効と考えている。日本がこれらの国に後れを取っている場合、国家成長戦略としてA I を掲げる以上、競争力確保のために同等以上の取組が重要ある。
- ・文献の指標（論文数、特許数、投資額、人材育成など）はK P I 策定の参考になるが、日本独自の指標を整備することも重要である。A I S I などが大学や研究機関と連携し、国際的に信頼される指標を構築することは、日本のA I コミュニティへの貢献にもつながると考えている。

【村上委員】

- ・行政や民間企業のA I 導入率をベンチマークとすることは有用であるが、導入率の向上自体が目的化しないよう、業務負荷軽減や効率化などK G I も含めてモニタリングすべきと考えている。また、A I 投資の効果を定量・定性の両面で評価し、国民に透明性を示すことが重要である。
- ・パブリックコメントからも権利保護や安全性というものに対して国民の懸念が強いことが確認できる。まずは、ソフトローであるガイドラインを強化し、企業や国民に明確な指針を示すことが先行すべきであり、並行してA I 時代に対応した法改正も検討が必要である。
- ・A I S I の人員や予算は諸外国に比べて不足しており、倍増を目標としつつ、急速な拡大による適応能力が求められる。A I S I の役割やミッションを明確化し、全省庁横断的な組織として機能させる必要があり、戦略と戦術の分担、A I S I の機能定義についても議論が必要である。
- ・政府への要望として、人材が限られている現状では、新たな組織を立ち上げるべきではなく、既存の省庁の取組を尊重しつつ、連携を強化することで効率性を高めるべきである。そのためには、A I S I の役割を明確化し、重複や無駄な調整を避ける仕組みを構築することが重要である。
- ・策定された指針を基に、実効性ある仕組みを構築し、把握・モニタリングを徹底することが重要である。具体策を示さなければ空論に終わるため、継続的な議論と改善が求められる。
- ・大学には教育と研究という二つの重要なミッションがあるが、研究力の強化が十分ではない。特にA I 分野において、日本の国際会議での存在感が低下しており、危機感を定性的

に持つだけでなく、数値化してベンチマークを設定し、改善策を講じる必要がある。

【森委員】

- ・ A I 人材については、従来のエンジニアやデータサイエンティスト中心の定義から、生成 A I の普及により営業、バックオフィス、クリエイターなど幅広い職種に拡大する必要がある。職種ごとに A I 時代の人材像を定義し、A I が仕事を奪うという不安を払拭し、人と A I の協働による補完性を強調すべきと考えている。
- ・ K P I については、中央省庁職員の生成 A I 活用をベンチマークとすることは有用であり、特に幹部層の活用が全体の推進力になると考えている。公的部門での成果を示すことで民間導入も促進されるため、ベンチマークの更新サイクルを短縮し、実態把握と支援策を迅速に進めることが重要である。また、地方自治体における A I 活用は人口減少・人手不足への対応として重要であり、その実態把握も進めるべきと考えている。
- ・ A I S I の抜本的強化には、公正な A I 利用、プライバシー・著作権保護の担保に加え、急増するサイバー攻撃への対応が重要である。A I による攻撃の高度化・大量化により、日本語の壁もなくなっているため、サイバーセキュリティの強化は必須であり、A I S I の役割は一層重要になると考えている。

【伊藤委員】

- ・ 単なる導入件数ではなく、業務を変革する成功事例や効果を測定することが重要である。A I 単体ではなく、産業との掛け合わせによる価値創出を重視。基本計画にあるフィジカル分野や科学研究での A I 活用支援は非常に意義があると考えている。
- ・ A I 人材の目標は、国際学会での存在感なども重要である。直近の NeurIPS でも、日本のプレゼンスは韓国に比べても低く、トップレベルの国際学会の場でのプレゼンス強化が必要である。
- ・ 政府資金を活用する以上、オープンソースやオープンウェイトの A I モデル開発を支援することは重要である。これにより日本の研究開発力を維持し、世界と競争できるユニークな比較優位を取れる体制を整えるとともに、日本がオープンソースやオープンウェイトの A I モデル開発を行うことで、グローバルサウスへの貢献ともなる。これこそが日本のソフトパワーだと考えている。
- ・ A I S I に安全面に限定せず、広い役割を持たせることに賛成。その上でなんでもかんで

も任せるのではなく、どの機能を担うべきかを根本的に議論する必要がある。

【岡田（陽）委員】

- ・ 世界で最もA Iを開発・活用しやすい国を目指すという目標の下では、イノベーション促進とリスク対応の間に必然的にトレードオフが生じると考えているが、人工知能基本計画はそのバランスが非常に良く取れていると考えている。こうした骨組みを維持し、筋を通した形で施策を進めることが重要である。
- ・ 著作権問題については、日本だけでなく国際的な対応が不可欠で、日本企業のみが過剰に規制される状況は避けるべきである。
- ・ K P Iについては、単なるA I導入数ではなく、業務オペレーションへの統合や実効性を重視し、地方自治体の先進事例の把握も重要である。
- ・ 民間投資に関しては、業界団体や東証と連携し、コーポレートガバナンス・コードにA I活用やガバナンス開示を組み込むことを検討し、投資指標の解像度を高めて計算リソースや人材育成など投資内容を明確化することが重要である。その上で、国際比較を進めるべきと考える。
- ・ A I S Iの抜本的強化には、賛成。優秀な人材の確保と政府内での戦略的役割分担が重要である。A I人材育成については、デジタル推進人材の育成に加え、承認者のリテラシー向上が必要であり、レイヤー別の人材配置や他分野との連携（セキュリティ分野など）の強化も必要である。

【北野委員】

- ・ パブリックコメントからも、安全性に対するリスク回避的な姿勢が強く表れているため、そこには丁寧な対応が必要である。議論が進んでいる部分は適切に対応し、そうでない部分は説明を尽くすことが重要である。
- ・ A Iをどのように経済成長や経済安全保障、さらには次の技術的ブレークスルーに結び付けるかに重心を移すべきと考えている。そのためには、オープンパラメーターモデルをグローバルサウスを含む国際連携の中でつくっていくことが重要で、その中で日本がどのように貢献していくか考えることが必要である。
- ・ 日本がビッグテックのような企業を突然生み出すことは現実的ではないため、オープンパラメーターモデルやオープンソースを上手く活用して、誰もが利用できるトランスペアレントなA I基盤をつくっていくことも考えられる。

- ・ グローバルな連携の中で、製造業、農業、食、海洋などリアルワールドの分野で競争力を高める戦略も考えられる。
- ・ 「イノベーション」という言葉は過剰に使われがちであるが、単なる技術導入ではなく、社会構造の変革を伴うものである。
- ・ A Iに限らず地方資源を活用した成長戦略を描くことが重要である。地方には競争力を高める潜在的なリソースが多く存在しており、それも含めたグランドデザインを進めていくことが重要である。
- ・ パーソナルエージェントのような新しい領域も今後大きなテーマになると考えており、議論が必要である。
- ・ AI for Science分野において、日本は補正予算で大規模な予算を確保したことは重要である。米国はD O Eを中心に「ジェネシス・ミッション」を発表し、さらに取組を強化すると考えられ、競争は激化する見込みである。日本は今回の予算を効果的に活用し、国際競争力を高めることが重要である。

【永沼委員】

- ・ 本指針については、どの水準で適正性を満たすかという議論が今後、発生すると想定される。ガイドライン提示のみの場合、今までの取組みから何を変更するべきかといった議論は出てくると思われ、そのような場合では、事業者が適正性を示した場合のベネフィットを明確化し、ベンチマークしながら全体の底上げにつなげる仕組みが重要である。
- ・ 現在、既に進められている具体的な取組として、O E C Dの広島A Iプロセス報告枠組みがあり、今回の指針にその要素が盛り込まれた点は重要である。引き続き企業のベネフィットやプレゼンス向上につながる見せ方について、政府と民間で工夫して進めるべきと考えている。また、基本的な考え方としては、事故情報（ブラック情報）の報告だけではなく、自主的な透明性確保やリスク低減策を評価する「ホワイト情報」の仕組み導入が、実効性向上に寄与すると考えている。
- ・ 人工知能基本計画に数値目標を設定することは政策の実効性を高める前進であり、A I活用の目的と効果を結び付けた目標体系の検討が望まれる。産業構造の転換を促し、日本企業の国際競争力やイノベーション創出を後押しする政策設計が必要である。
- ・ N E Cとしては、自社でまず取組む「クライアントゼロ」の考え方でA I活用を進めている。企業の自主的取組を支援する環境整備こそが、設定されたK P Iの実現にも資するた

め、産業構造転換を見据えつつ、国内企業の挑戦を後押しする政策設計をお願いしたい。

- ・ A I 政策は国際的議論が主戦場であり、日本政府のアプローチを国際的に位置づけることは、国内企業のプレゼンス向上や海外展開に寄与すると考えている。グローバルとの相互運用性を確保し、国際的な場面で、国内企業の活動がより有益に進められるよう、是非、丁寧な検討と発信をお願いするとともに、我々も貢献したいと考えている。

【松尾座長】

- ・ A I 基本計画は非常にコンパクトで分かりやすく、明確なメッセージを持っている点を評価している。K P I の設定は重要であり、拙速ではなく実効性のある数値を慎重に議論すべきと考えている。そのためには、日本としての戦略、産業競争力へのつなげ方、司令塔機能のあり方などを含め、A I 戦略の筋道を明確に描き、反転攻勢を図ることが重要である。

【デジタル庁】

- ・ デジタル庁では、今年5月に「政府におけるA I システムの調達・利活用ガイドライン」を策定し、調達時の留意事項やチェックリストを取りまとめた。現在、このガイドラインの改定作業を進めており、今日指摘された政府調達に関する論点も検討に反映していく予定である。

【内閣府知的財産戦略推進事務局】

- ・ まずはソフトローであるガイドラインを示し、そして、国民の皆様から理解を得るというプロセスは重要であり、知的財産戦略推進事務局でも、そういったような形で検討会を進めてまいる。
- ・ パブリックコメントの結果に見られる日本のリスク回避的傾向や知的財産権への多くの意見を指摘され、これを踏まえ施策を検討していく。また、地方やA I 以外の視点についても、クールジャパンを通じた地方資源活用の取組を継続してまいる。

【文部科学省】

- ・ 著作権については、文化庁が昨春、有識者の意見を踏まえ基本的な考え方を示し、周知・啓発活動を進めている。今回のパブリックコメントでも懸念が示されたため、引き続き周

知・啓発を進めるとともに、事業者側とクリエイター側が意見交換する場を活用して相互理解に努めていく。

- ・ AI for Scienceへの期待をいただいたが、今回の補正予算で大規模な予算が措置された。また、A Iに限ったものではないが、若手研究者向け予算（科研費など）も大規模に措置された。これらを迅速に研究現場へ届け、研究現場の底上げに繋げていきたい。また、A I研究は、A Iそのものの研究とA Iを活用した科学研究両方が重要であり、両面を視野に入れて取り組む必要がある。

【外務省】

- ・ 日本の個人、企業、技術、そしてA Iエコシステムが世界でより活躍できる環境づくりに努める。そのため、国際場裏でのルール・規範づくり、市場開拓、人材育成や頭脳交流など、可能な限り支援してまいる。
- ・ 外交の場でA Iを議論する際、各国の政策担当者や外交関係者の意識は抽象度が高く、文言交渉では形容詞が並び、何を言っているのか分かりにくいことが多々ある。これはG 20でもG 7でも同様で、欧州と米国の考え方には大きな隔たりがあり、グローバルサウスはまだ黎明期であるため、日本が自らの立場をうまく打ち出せる好機だと考えている。

【個人情報保護委員会事務局】

- ・ 個人情報保護法の3年ごとの見直しについて、幅広いステークホルダーの意見を踏まえ検討を進めているところである。今年3月に「制度的課題に対する考え方」を公表し、統計情報等の作成やA I開発に限定し、適正なガバナンスを条件として、本人同意なしでの個人データの第三者提供や公開されている要配慮個人情報の取得を可能とする特例を提案している。現在、詳細な制度設計を調整中であり、A Iモデル開発に必要なデータ活用を幅広く認める方向で検討している。統合イノベーション戦略2025や骨太方針などでも早期改正が閣議決定されており、データとA Iの好循環を支えるため、関係府省やステークホルダーと連携し、早期実現を目指してまいる。

【内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 福永統括官】

- ・ 本日の意見を踏まえ、A I基本計画と指針の本文の取りまとめを進める予定である。なお、指針本文（案）は事業者や国民に広く関係するため、本日から12月11日までパブリックコ

メントに付し、その結果を踏まえて議論を継続してまいる。

- 人工知能基本計画（案）及び指針（案）の両文書の最終的な取扱いは、座長一任となった。
- 最後に、小野田人工知能戦略担当大臣より以下のとおり、挨拶があった。

【小野田人工知能戦略担当大臣】

- ・ 委員各位におかれては、本年9月19日の初会合以降、密度の濃い議論を重ね、人工知能基本計画及び指針の取りまとめに尽力いただいたことに心より感謝申し上げます。
- ・ 11月21日から27日まで実施したパブリックコメントでは、人工知能基本計画については主にイノベーションの促進とリスク対応の両立をいかに図るかという観点から603件、適正性確保に関する指針については主に偽・誤情報の拡散防止や知財保護の観点から352件の意見を頂戴した。貴重な意見を寄せていただいた国民の皆様に深く感謝申し上げます。
- ・ これらの意見を踏まえ、人工知能基本計画及び指針について年内を目途に策定を進める予定である。残された時間は少ないが、策定まで引き続き御尽力をお願いします。
- ・ なお、人工知能基本計画及び指針の策定はあくまでも出発点である。今後、日本の成長戦略の議論に向け、A Iを基軸とした産業構造の在り方やA I人材の具体化について、引き続き議論を重ねる必要がある。委員各位、関係省庁と一丸となって取り組む所存であるので、引き続き、様々なご助言を賜れますと幸いです。